

半 期 報 告 書

(第27期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日

日本ケミカルリサーチ株式会社

2 6 6 0 6 2

半 期 報 告 書

(第27期中) 自 平成13年 4月 1日
至 平成13年 9月 30日

関東財務局長 殿

平成13年12月18日提出

会社名 日本ケミカルリサーチ株式会社

英訳名 JCR Pharmaceuticals Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 芦 田 信

本店の所在の場所 兵庫県芦屋市春日町3番19号 電話番号 芦屋 0797(32)8591

連絡者 取締役
管理本部長 前 田 衛

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 業績等の概要	3
2 生産、受注及び販売の状況	4
3 対処すべき課題	5
4 経営上の重要な契約等	6
5 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1 主要な設備の状況	7
2 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
中間監査報告書	13
中間財務諸表等	17
第6 提出会社の参考情報	31
第二部 提出会社の保証会社等の情報	32

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (千円)	3,747,042	4,303,079	3,915,755	7,258,493	8,576,723
経常利益 (千円)	222,440	321,491	244,980	293,544	868,432
中間(当期)純利益 (千円)	107,261	105,612	57,985	53,767	287,862
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失 (△)	—	1,219	25,323	△70,588	10,914
資本金 (千円)	4,905,971	4,915,933	5,171,167	4,915,933	4,915,933
発行済株式総数 (千株)	19,993	20,010	20,578	20,010	20,010
純資産額 (千円)	17,015,677	16,751,190	17,127,796	16,832,216	16,863,786
総資産額 (千円)	25,385,374	25,069,226	24,194,935	24,701,856	25,263,738
1株当たり純資産額 (円)	—	837.13	837.12	841.18	842.76
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	5.28	2.84	2.71	14.39
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	4.89	2.69	2.59	13.20
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	67.0	66.8	70.8	68.1	66.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	1,428	△588,930	△1,006,381	2,063,285
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△705,689	△293,808	△983,178	△331,373
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△310,727	135,189	99,625	△1,663,657
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	—	1,329,210	1,712,117	2,344,066	2,462,020
従業員数 (名)	146	169	184	166	170

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないため、連結経営指標等は記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当中間会計期間の1株当たり情報の計算については、中間財務諸表等規則の改正により、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

4 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2 事業の内容

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 関係会社の状況

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(人)	184
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当中間会計期間における医薬品業界は、医療保険制度改革論議が引続き行われる中、薬剤費の抑制圧力はさらに強まる傾向にあり、業界を取り巻く環境は一段と厳しいものとなっております。

このような状況のもとで、当社は、ヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」を主軸として積極的な営業活動をした結果、製品部門の売上高は31億37百万円(前年同期比4.4%減)となりました。商品部門においては、本年1月に合弁子会社日本モレキュラーデバイス株式会社(研究用理化学機器等販売業)の当社保有株式を全株売却したことに伴い商品取扱高が大幅に減少し、売上高は7億78百万円(前年同期比23.7%減)となりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は39億15百万円(前年同期比9.0%減)となりました。利益面につきましては、経常利益は2億44百万円(前年同期比23.8%減)となり、中間純利益は、棚卸資産評価損、投資有価証券評価損等の特別損失計上等により57百万円(前年同期比45.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて7億49百万円減少し、17億12百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収が順調に推移したものの、仕入債務の減少等により5億88百万円の支出となり、前年同期に比べ5億90百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入が1億82百万円ありましたが、有形固定資産の取得が1億8百万円、並びに医薬品製造承認の承継対価等、長期前払費用の支出が3億27百万円あったこと等により、2億93百万円の支出となりました。これは前年同期に比べ、有形固定資産及び有価証券の取得による支出が減少したこと等により、4億11百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純増加額が4億20百万円あったため、1億35百万円の収入となり、前年同期に比べ4億45百万円増加しております。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 千円)

品目別	当中間会計期間		
	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前年同期比	
医薬品	ホルモン及び消化器系	2,327,268	△3.1%
	代謝性及び循環器系	929,253	+91.1%
	小計	3,256,521	+12.8%
原料薬品	58,390	+58.0%	
その他	10,725	△41.1%	
合計	3,325,637	+13.0%	

(注) 1 金額は販売価格により表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

(単位 千円)

品目別	当中間会計期間	
	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前年同期比
医薬品及び原料薬品	656,554	+33.0%
医療用・研究用機器	149,373	△72.6%
その他	10,471	+7,326.8%
合計	816,399	△21.4%

(注) 1 金額は仕入価格により表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は全て見込生産によっており受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

(単位 千円)

品目別		当中間会計期間		
		自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前年同期比	
製 品	医薬品	ホルモン及び消化器系	2,511,797	+3.4%
		代謝性及び循環器系	549,016	△32.0
		小計	3,060,814	△5.4
		原料薬品	48,482	+74.2
		その他	28,378	+43.4
		計	3,137,675	△4.4
商 品		医薬品及び原料薬品	663,189	+33.0
		医療用・研究用機器	103,156	△80.2
		その他	11,733	+8,281.2
		計	778,079	△23.7
合計			3,915,755	△9.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績およびそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位 千円)

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額	割合	金額	割合
住友製薬㈱	2,239,440	52.0%	1,676,600	42.8%
新日本薬業㈱	498,632	11.6	663,189	16.9

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の対処すべき課題に重要な変更並びに新たに生じた課題はありません。

4 経営上の重要な契約等

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 研究開発活動

本年、日本においても狂牛病の発生が報告されましたが、ウシ由来製品をはじめ生体由来成分の危険性が大きく指摘されるなか、ヒト・動物由来医薬品について薬事法の見直しも検討されております。このような情勢を鑑み、当社は本年6月1日付で研究開発体制を再編し、安全性確認のための研究体制の充実を図るとともに天然物からバイオテクノロジー応用医薬品への展開を積極的に進めております。

主力製品の遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤につきましては、小児領域から成人領域ならびに他の疾患への適応拡大や患者さんにとって使いやすい製剤の開発に取り組んでおり、その成果の一つとして、「グロウジェクトペン」に加え「グロウジェクトペン0.1mg」を本年9月に新発売いたしました。

また、当社は、以前より持田製薬株式会社と共同開発を行っておりました汎発性血管内血液凝固症治療薬トロンボモジュリン・原体(開発番号 MR-33)の製造承認を本年9月に申請いたしました。

医療用医薬品の研究開発は当社における最重要課題であり、今後とも既存の研究プロジェクトの推進を図るとともに、さらに当社の特性を生かし、小児領域を中心に稀少疾病の分野も対象としながら国内外からの導入を含めてバイオテクノロジー応用医薬品の研究開発に積極的に取り組んでまいります。

なお、当中間会計期間の研究開発費の総額は6億61百万円であります。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	52,000,000 株	(注)
計	52,000,000	—

(注) ただし、「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

発行済株式	種類	発行数		上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	摘要
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日)	提出日現在 (平成13年12月18日)		
	普通株式	20,578,677 株	20,578,677 株	大阪証券取引所	市場第二部 (注)1 (注)2
	計	20,578,677	20,578,677	—	—

(注) 1 議決権を有しております。

2 提出日現在の発行数には、平成13年12月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成13年4月1日～ 平成13年9月30日	千株 568	千株 20,578	千円 255,233	千円 5,171,167	千円 254,606	千円 5,937,088	転換社債の転換による増加

(注) 1 転換社債の残高、転換価格、資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成13年9月30日現在			平成13年11月30日現在		
	転換社債 の残高	転換価格	資本組入額	転換社債 の残高	転換価格	資本組入額
2003年満期 スイス・フラン建 転換社債 (平成11年2月4日)	15,300千SFr (1,127,916 千円)	924円 (1 SFr =82.07円)	449円	13,300千SFr (1,059,511 千円)	924円 (1 SFr =82.07円)	449円

※ 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価格に0.5を乗じ、その結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額としております。

(3) 大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数	平成13年9月30日現在	
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合	
ジェーシーアール株式会社	兵庫県芦屋市春日町2番9号	千株 2,182		% 10.60
芦田 信	兵庫県芦屋市岩園町4番2号	1,605		7.80
平谷 一	大阪府阪南市鳥取705番地の3	940		4.57
日商岩井株式会社	東京都港区台場2丁目3番1号	919		4.46
住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町2丁目2番8号	850		4.13
東洋信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	661		3.21
持田製薬株式会社	東京都新宿区四谷1丁目7番地	550		2.67
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	542		2.63
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	509		2.47
影山保子	東京都台東区上野桜木2丁目25番5号	444		2.15
計	—	9,204		44.73

(注) 千株未満は切り捨てて表示しております。

(4) 議決権の状況

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
		株	株		
株 —	株 118,000	株 20,159,000	株 301,677		(注)1 (注)2

(注) 1 「議決権のある株式数」の「その他」および「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6,000株および4,766株含まれております。

2 「単位未満株式数」には、当社所有の自己株式300株が含まれております。

3 開示府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、中間会計期間末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単元未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載しております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	株	株	株	株	株		
株 —	日本ケミカルリサーチ 株式会社	兵庫県芦屋市春日町 3番19号	118,000	—	118,000	0.57	%
株 —	計	—	118,000	—	118,000	0.57	—

(注) 上記「自己株式等」は、商法210条ノ2(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式であります。

2 株価の推移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月別	平成13年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	円 770	1,091	910	739	720	632
	最低	円 690	753	698	621	622	513

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 役員の状態

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 経理の状況

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日 内閣府令第76号)附則第3条ただし書きを適用し、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第26期中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び第27期中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間財務諸表の直前に掲げてあります。

3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.7%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.7%
剰余金基準	2.6%

※会社間項目の消去後の数値により算出しております。

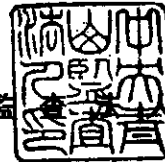
中間監査報告書

平成12年12月14日

日本ケミカルリサーチ株式会社

取締役社長 芦田 信 殿


中央青山監



代表社員
関与社員 公認会計士

仲里新光 

代表社員
関与社員 公認会計士

山本寛雄 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本ケミカルリサーチ株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

中間監査報告書

平成13年12月14日

日本ケミカルリサーチ株式会社

取締役社長 芦田 信 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 仲里 新光 ㊟
関与社員

代表社員 公認会計士 山本 宣雄 ㊟
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本ケミカルリサーチ株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位 千円)

科目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	869,361		989,269		1,418,235	
2 受取手形 ※4	571,917		329,927		597,041	
3 売掛金	5,350,319		3,979,024		4,051,997	
4 有価証券	905,126		916,515		1,367,670	
5 たな卸資産	5,490,988		6,648,574		6,584,070	
6 その他	1,374,908		930,314		1,240,346	
貸倒引当金	△636		△104,851		△104,851	
流動資産合計	14,561,984	58.1	13,688,774	56.6	15,154,510	60.0
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※1						
(1) 建物 ※2	2,925,729		2,723,384		2,822,771	
(2) 機械及び装置	1,505,452		1,406,354		1,516,925	
(3) 土地 ※2	3,094,116		3,087,116		3,094,116	
(4) 建設仮勘定	114,259		2,520		18,673	
(5) その他	415,776		485,785		436,058	
有形固定資産合計	8,055,334	32.1	7,705,161	31.8	7,888,545	31.2
2 無形固定資産	14,194	0.1	13,769	0.1	12,949	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	950,982		801,428		978,260	
(2) その他	1,517,441		2,014,936		1,259,694	
貸倒引当金	△30,710		△29,135		△30,223	
投資その他の資産合計	2,437,712	9.7	2,787,230	11.5	2,207,732	8.7
固定資産合計	10,507,242	41.9	10,506,160	43.4	10,109,227	40.0
資産合計	25,069,226	100.0	24,194,935	100.0	25,263,738	100.0

(単位 千円)

科目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 支払手形 ※4	133,361		137,013		127,125	
2 買掛金	1,047,479		1,011,676		2,067,119	
3 短期借入金 ※2	904,000		3,255,600		2,887,600	
4 未払法人税等	192,691		127,583		312,928	
5 賞与引当金	155,000		164,291		142,618	
6 その他 ※2	314,075		642,631		465,855	
流動負債合計	2,746,608	11.0	5,338,797	22.1	6,003,246	23.7
II 固定負債						
1 社債	1,940,000		—		—	
2 転換社債	1,987,579		1,127,916		1,728,676	
3 長期借入金 ※2	1,610,000		522,700		585,500	
4 長期未払金	18,000		24,780		18,000	
5 退職給付引当金	7,901		26,588		16,268	
6 その他	7,947		26,357		48,260	
固定負債合計	5,571,428	22.2	1,728,342	7.1	2,396,705	9.5
負債合計	8,318,036	33.2	7,067,139	29.2	8,399,952	33.2
(資本の部)						
I 資本金	4,915,933	19.6	5,171,167	21.4	4,915,933	19.5
II 資本準備金	5,682,481	22.7	5,937,088	24.5	5,682,481	22.5
III 利益準備金	246,735	1.0	279,181	1.2	261,681	1.0
IV その他の剰余金						
1 任意積立金	5,571,000		5,571,000		5,571,000	
2 中間(当期)未処分利益	357,623		241,081		375,466	
その他の剰余金合計	5,928,623	23.6	5,812,081	24.0	5,946,466	23.6
V その他有価証券評価差額金	△22,583	△0.1	24,555	0.1	57,223	0.2
	16,751,190		17,224,073		16,863,786	
VI 自己株式	—		△96,277	△0.4	—	
資本合計	16,751,190	66.8	17,127,796	70.8	16,863,786	66.8
負債資本合計	25,069,226	100.0	24,194,935	100.0	25,263,738	100.0

② 中間損益計算書

(単位 千円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日		自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I 売上高	4,303,079	100.0	3,915,755	100.0	8,576,723	100.0
II 売上原価	2,632,021	61.2	2,117,103	54.1	5,039,279	58.7
売上総利益	1,671,058	38.8	1,798,652	45.9	3,537,443	41.3
III 販売費及び一般管理費	1,340,591	31.1	1,614,240	41.2	2,802,931	32.7
営業利益	330,467	7.7	184,411	4.7	734,512	8.6
IV 営業外収益 ※1	46,468	1.1	112,451	2.9	286,999	3.3
V 営業外費用 ※2	55,443	1.3	51,882	1.3	153,080	1.8
経常利益	321,491	7.5	244,980	6.3	868,432	10.1
VI 特別利益 ※3	—	—	90,920	2.3	209,301	2.4
VII 特別損失 ※4	103,170	2.4	210,203	5.4	600,435	7.0
税引前中間(当期)純利益	218,321	5.1	125,697	3.2	477,298	5.5
法人税、住民税 及び事業税	197,369	4.6	131,702	3.3	389,959	4.5
法人税等調整額	△84,661	△2.0	△63,990	△1.6	△200,523	△2.3
中間(当期)純利益	105,612	2.5	57,985	1.5	287,862	3.3
前期繰越利益	252,010		183,095		252,010	
中間配当額	—		—		149,460	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	—		—		14,946	
中間(当期)未処分利益	357,623		241,081		375,466	

③ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前中間(当期)純利益	218,321	125,697	477,298
2 減価償却費	227,088	379,450	523,940
3 委託研究整理損	—	—	369,803
4 転換社債為替差益	—	△90,920	—
5 投資有価証券評価損	—	93,484	—
6 関係会社株式売却益	—	—	△209,301
7 貸倒引当金の増減額	24,104	△1,087	127,831
8 退職給付引当金の増加額	7,901	10,320	16,268
9 賞与引当金の増加額	43,100	21,673	30,718
10 受取利息及び受取配当金	△18,775	△72,879	△198,664
11 支払利息	42,557	29,398	84,817
12 為替差損益	2,179	15,867	△117,829
13 有形固定資産処分損	991	4,891	4,445
14 有価証券売却損益	—	4,772	△12,608
15 役員退職金	—	39,300	—
16 売上債権の増減額	△874,116	340,086	402,348
17 棚卸資産の増加額	△566	△64,504	△1,093,648
18 仕入債務の増減額	658,786	△1,002,766	1,656,684
19 役員賞与の支払額	△14,000	△25,400	△14,000
20 その他	△294,390	△118,702	994
小計	23,181	△311,316	2,049,097
21 利息及び配当金の受取額	20,522	76,151	193,914
22 利息の支払額	△17,776	△28,858	△82,873
23 役員退職金の支払額	—	△7,860	—
24 法人税等の支払額	△24,499	△317,047	△96,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,428	△588,930	2,063,285
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 外貨預金の預け入れによる支出	△40,523	△171,871	△113,714
2 外貨預金の払い戻しによる収入	219,707	122,795	235,312
3 有価証券の取得による支出	△322,964	—	△322,964
4 有価証券の売却による収入	109,913	182,582	345,486
5 有形固定資産の取得による支出	△414,212	△108,864	△502,379
6 有形固定資産の売却による収入	—	9,185	—
7 投資有価証券の取得による支出	△4,304	—	△10,161
8 投資有価証券の売却による収入	48,955	4	94,824
9 関係会社株式の取得による支出	—	—	△4,950
10 関係会社株式の売却による収入	—	—	251,539
11 長期前払費用の取得による支出	△99,620	△327,660	△104,344
12 短期貸付金の貸付による支出	△205,000	—	△210,000
13 短期貸付金の回収による収入	2,500	—	10,000
14 長期貸付金の貸付による支出	△200	—	—
15 長期貸付金の回収による収入	60	20	—
16 その他	—	—	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△705,689	△293,808	△331,373
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額	—	420,000	500,000
2 長期借入れによる収入	—	—	550,000
3 長期借入金の返済による支出	△87,000	△114,800	△177,900
4 社債の償還による支出	—	—	△2,163,861
5 自己株式の取得による支出	△74,041	△21,225	△72,490
6 配当金の支払額	△149,685	△148,785	△299,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△310,727	135,189	△1,663,657
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	132	△2,353	49,698
V 現金及び現金同等物の増減額	△1,014,855	△749,903	117,953
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,344,066	2,462,020	2,344,066
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,329,210	1,712,117	2,462,020

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 主材料 ：月次移動平均法による原価法 加工原料 ：総平均法による原価法 補助材料 ：最終仕入法による原価法 貯蔵品 最終仕入法による原価法 (ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法による原価法)</p> <p>(3) デリバティブ …時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び当中間会計期間から稼働した神戸工場の償却資産(建物付属設備及び機械装置等)については定額法</p> <p>(追加情報) 平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物については、定額法を採用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は7,757千円減少し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ5,735千円増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び平成12年度から稼働した神戸工場の償却資産(建物付属設備及び機械装置等)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~38年 機械装置 7年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)および当事業年度から稼働した神戸工場の償却資産(建物付属設備および機械装置等)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~38年 機械装置 7年</p> <p>(追加情報) 平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物については、定額法を採用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は15,500千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,831千円増加しております。</p>

項目	前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(63,674千円)については、5年による按分額を費用計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(63,674千円)については、5年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(63,674千円)については、5年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債務及び借入金支払利息を対象に為替予約取引及び金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
7 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	(3) ヘッジ方針 原材料の輸入取引における原価安定化を図るため、実需範囲内での外貨建債務に対する先物為替取引を行うものとしております。また、より安定的な条件による資金調達のため金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	(3) ヘッジ方針 原材料等の輸入取引における原価安定化を図るため、実需範囲内での外貨建債務に対する先物為替取引を行うものとしております。また、より安定的な条件による資金調達のため金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 同左	(3) ヘッジ方針 原材料の輸入取引における原価安定化を図るため、実需範囲内での外貨建債務に対する先物為替取引を行うものとしております。また、より安定的な条件による資金調達のため金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

項目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
退職給付会計	当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が7,901千円増加し、営業利益は1,533千円、経常利益並びに税引前中間純利益は7,901千円減少しております。	—	当事業年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が16,268千円増加し、営業利益は3,533千円、経常利益及び税引前当期純利益は16,268千円それぞれ減少しております。

項目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
金融商品会計	<p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法およびゴルフ会員権の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は50,233千円減少しており、また、その他有価証券の評価差額38,870千円に係る税効果相当額は、繰延税金資産(流動資産)に21,549千円を、繰延税金負債(固定負債)に5,262千円をそれぞれ計上し、これらを控除した金額22,583千円は、その他有価証券評価差額金(資本の部)として計上しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討しその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として表示しております。</p> <p>その結果、流動資産の有価証券は75,783千円増加し、投資有価証券は同額減少しております。</p>	—	<p>当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法およびゴルフ会員権の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は9,809千円減少しており、また、その他有価証券の評価差額98,490千円に係る税効果相当額は、繰延税金資産(流動資産)に11,371千円を、繰延税金負債に52,638千円をそれぞれ計上し、これらを控除した金額57,223千円は、その他有価証券評価差額金(資本の部)として計上しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は75,783千円増加し、投資有価証券は同額減少しております。</p>
外貨建取引等会計基準	<p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	—	<p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>
自己株式	—	<p>前事業年度まで流動資産及び固定資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間及び前事業年度は流動資産の「その他」及び固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含まれており、その金額は、総額でそれぞれ76,603千円及び75,051千円であります。</p>	—

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日
<p>「機械及び装置」は、前中間会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「機械及び装置」の金額は383,379千円であります。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成12年9月30日現在	当中間会計期間末 平成13年9月30日現在	前事業年度末 平成13年3月31日現在
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 2,933,380千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 3,459,618千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 3,207,533千円</p>
<p>※2 担保提供資産</p> <p>建物 296,196千円</p> <p>土地 323,028</p> <p>計 619,225</p>	<p>※2 担保提供資産</p> <p>建物 68,427千円</p> <p>土地 219,570</p> <p>計 287,997</p>	<p>※2 担保提供資産</p> <p>建物 70,220千円</p> <p>土地 219,570</p> <p>計 289,790</p>
<p>上記担保に対応する債務</p> <p>短期借入金 660,000千円</p> <p>長期借入金 1,510,000</p> <p>一年以内返済 166,000</p> <p>長期借入金</p> <p>未払金 10,072</p> <p>計 2,346,072</p> <p>根抵当権の元本極度額の合計は1,050,000千円であります。</p>	<p>上記担保に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,280,000千円</p> <p>長期借入金 500,000</p> <p>一年以内返済 1,510,000</p> <p>長期借入金</p> <p>計 3,290,000</p> <p>根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であります。</p>	<p>上記担保に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,160,000千円</p> <p>長期借入金 555,000</p> <p>一年以内返済 1,552,000</p> <p>長期借入金</p> <p>計 3,267,000</p> <p>根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であります。</p>
<p>3 保証債務</p> <p>(1) 当社は昭和61年、西神工業団地内に工場及び研究所を設置するに際して、西神工業団地協同組合の組合員となっており、各組合員(当社含む15社)は西神工業団地協同組合を通じて公的融資を受け、組合の当該債務残高の総額に対する相互連帯責任を負っております。当中間期末日の相互連帯保証債務の残高は、101,290千円であります。</p> <p>(2) 関係会社の金融機関からの借入金について次のとおり保証を行っております。(極度額)</p> <p>(株)ファミリーヘルスレנטアル 700,000千円</p> <p>杰希薬業有限公司 54,000千円 (US\$500,000)</p> <p>JCR Biopharmaceuticals Inc. 54,000千円 (US\$500,000)</p>	<p>3 保証債務</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 関係会社の金融機関からの借入金について次のとおり保証を行っております。(極度額)</p> <p>(株)ファミリーヘルスレנטアル 700,000千円</p> <p>杰希薬業有限公司 59,690千円 (US\$500千)</p>	<p>3 保証債務</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 関係会社の金融機関からの借入金について次のとおり保証を行っております。(極度額)</p> <p>(株)ファミリーヘルスレנטアル 700,000千円</p> <p>杰希薬業有限公司 61,950千円 (US\$500千)</p> <p>JCR Biopharmaceuticals Inc. 61,950千円 (US\$500千)</p>
<p>※4 中間会計期間末日満期手形の処理</p> <p>当中間会計期間末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末日残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 2,928千円</p> <p>支払手形 1,058千円</p>	<p>※4 中間会計期間末日満期手形の処理</p> <p>当中間会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末日残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 483千円</p> <p>支払手形 2,707千円</p>	<p>※4 期末日満期手形の処理</p> <p>当事業年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 16,828千円</p> <p>支払手形 8,356千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,999千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 9,705千円 受取配当金 57,739千円 為替差益 23,788千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 15,113千円 受取配当金 173,265千円 為替差益 51,655千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 19,024千円 社債利息 23,533千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 27,984千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 41,667千円 社債利息 43,149千円 自主回収 関連費用 22,327千円
※3 ———	※3 特別利益の主要項目 転換社債為替差益 90,920千円 自社発行の外貨建転換社債 について転換請求の可能性 がないと認められたため、 中間期末日の為替相場によ る円貨額を付したことに よる為替差益であります。	※3 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 209,301千円
※4 特別損失の主要項目 棚卸資産 39,188千円 評価損 ゴルフ会員権 62,989千円 評価損 (内、貸倒引当金繰入額 23,300千円)	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券 93,484千円 評価損 棚卸資産 68,128千円 評価損 役員退職金 39,300千円	※4 特別損失の主要項目 棚卸資産 165,627千円 評価損 ゴルフ会員権 60,559千円 評価損 委託研究 369,803千円 整理損
5 減価償却実施額 有形固定資産 217,635千円 無形固定資産 1,799千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 267,002千円 無形固定資産 1,076千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 507,087千円 無形固定資産 3,367千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 千円)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定 869,361 有価証券勘定 905,126 計 1,774,487 為替リスクを伴う 外貨定期預金 Δ 54,244 価値変動リスクを 伴う有価証券 Δ 391,032 現金及び現金同等物 <u>1,329,210</u>	現金及び預金勘定 989,269 有価証券勘定 916,515 計 1,905,785 為替リスクを伴う 外貨定期預金 Δ 183,657 価値変動リスクを 伴う有価証券 Δ 10,010 現金及び現金同等物 <u>1,712,117</u>	現金及び預金勘定 1,418,235 有価証券勘定 1,367,670 計 2,785,906 為替リスクを伴う 外貨定期預金 Δ 121,493 価値変動リスクを 伴う有価証券 Δ 202,392 現金及び現金同等物 <u>2,462,020</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="284 544 579 757"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">112,895千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,917千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">79,978千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="284 1037 579 1137"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,940千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,038千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79,978千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" data-bbox="284 1462 579 1541"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,184千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,184千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	112,895千円	減価償却累計額相当額	32,917千円	中間期末残高相当額	79,978千円	1年以内	18,940千円	1年超	61,038千円	合計	79,978千円	支払リース料	8,184千円	減価償却費相当額	8,184千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="707 544 1002 757"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">155,141千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,647千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">124,493千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="707 1037 1002 1137"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">33,307千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91,186千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">124,493千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" data-bbox="707 1462 1002 1541"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,229千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,229千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	155,141千円	減価償却累計額相当額	30,647千円	中間期末残高相当額	124,493千円	1年以内	33,307千円	1年超	91,186千円	合計	124,493千円	支払リース料	15,229千円	減価償却費相当額	15,229千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="1129 544 1425 757"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">167,909千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">46,601千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">121,308千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="1129 1037 1425 1137"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">27,610千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">93,698千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">121,308千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" data-bbox="1129 1462 1425 1541"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,868千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,868千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	167,909千円	減価償却累計額相当額	46,601千円	期末残高相当額	121,308千円	1年以内	27,610千円	1年超	93,698千円	合計	121,308千円	支払リース料	21,868千円	減価償却費相当額	21,868千円
	工具器具及び備品																																																							
取得価額相当額	112,895千円																																																							
減価償却累計額相当額	32,917千円																																																							
中間期末残高相当額	79,978千円																																																							
1年以内	18,940千円																																																							
1年超	61,038千円																																																							
合計	79,978千円																																																							
支払リース料	8,184千円																																																							
減価償却費相当額	8,184千円																																																							
	工具器具及び備品																																																							
取得価額相当額	155,141千円																																																							
減価償却累計額相当額	30,647千円																																																							
中間期末残高相当額	124,493千円																																																							
1年以内	33,307千円																																																							
1年超	91,186千円																																																							
合計	124,493千円																																																							
支払リース料	15,229千円																																																							
減価償却費相当額	15,229千円																																																							
	工具器具及び備品																																																							
取得価額相当額	167,909千円																																																							
減価償却累計額相当額	46,601千円																																																							
期末残高相当額	121,308千円																																																							
1年以内	27,610千円																																																							
1年超	93,698千円																																																							
合計	121,308千円																																																							
支払リース料	21,868千円																																																							
減価償却費相当額	21,868千円																																																							

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区分	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在			当中間会計期間末 平成13年9月30日現在			前事業年度末 平成13年3月31日現在		
	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差額	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
①株式	504,552	550,088	45,535	504,540	504,071	△469	504,545	664,776	160,230
②債券	39,566	39,928	361	20,033	20,422	388	39,566	40,322	755
③その他	103,105	79,809	△23,296	113,064	61,934	△51,129	113,064	78,151	△34,913
合計	647,224	669,825	22,601	637,638	586,428	△51,210	657,176	783,249	126,073

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

区分	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在	当中間会計期間末 平成13年9月30日現在	前事業年度末 平成13年3月31日現在
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	251,978	211,928	211,928
(2) その他有価証券			
①公社債投資信託(MMF)	420,233	611,563	871,070
②公社債投資信託 (中期国債ファンド)	93,860	294,941	294,208
③非上場株式(店頭売買株式を除く)	48,908	13,082	13,082
④非上場外国債券	371,302	—	172,392

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位 千円)

区分	種類	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在			当中間会計期間末 平成13年9月30日現在			前事業年度末 平成13年3月31日現在				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		
		うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建											
	米ドル	80,928	—	84,194	3,266	—	—	—	—	—	—	—
	合計	80,928	—	84,194	3,266	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位 千円)

区分	種類	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在			当中間会計期間末 平成13年9月30日現在			前事業年度末 平成13年3月31日現在					
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等			
		うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引												
	受取変動・ 支払固定	1,400,000	1,400,000	△18,529	△18,529	900,000	900,000	△26,357	△26,357	900,000	900,000	△27,812	△27,812
	合計	1,400,000	1,400,000	△18,529	△18,529	900,000	900,000	△26,357	△26,357	900,000	900,000	△27,812	△27,812

(注) 1 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
関連会社に対する投資の金額 390,000千円 持分法を適用した場合の投資の金額 — 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,219	関連会社に対する投資の金額 390,000千円 持分法を適用した場合の投資の金額 — 持分法を適用した場合の投資利益の金額 25,323	関連会社に対する投資の金額 390,000千円 持分法を適用した場合の投資の金額 — 持分法を適用した場合の投資利益の金額 10,914

(注) 1 関連会社に対する投資の金額には、短期貸付金350,000千円を含んでおります。

2 持分法を適用した場合の投資の金額は、関連会社の債務超過のうち当社負担額及び関連会社の棚卸資産に含まれる未実現利益を控除しております。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	837.13円	837.12円	842.76円
1株当たり中間(当期)純利益	5.28円	2.84円	14.39円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	4.89円	2.69円	13.20円

(注) 当中間会計期間の1株当たり情報の計算については、中間財務諸表等規則の改正により、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>当社の特定子会社である日本モレキュラーデバイス株式会社(当社保有900株、持分比率90%)に対し、米国法人モレキュラーデバイス社より当社持分全株の購入希望があり、同社に3,150千米ドルで譲渡することで、平成12年11月14日に契約を締結いたしました。</p> <p>(株式異動日は、平成13年1月5日の予定であります。)</p> <p>この結果、特別利益として関係会社株式売却益が293,625千円発生しております。</p>		

(2) その他

平成13年11月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………153,452千円
- (2) 1株当たりの金額……………7円50銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日…平成13年12月10日

(注) 平成13年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し支払いを行います。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第26期) | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日 | 平成13年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書
の訂正報告書 | 上記(1)にかかる訂正報告書 | | 平成13年12月12日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 自己株券買付
状況報告書 | 報告期間 | 自 平成13年6月27日
至 平成13年9月26日 | 平成13年9月27日
近畿財務局長に提出。 |
| | | 報告期間 | 自 平成12年9月28日
至 平成12年12月27日 | 平成13年10月10日
近畿財務局長に提出。 |
| | | 報告期間 | 自 平成12年12月28日
至 平成13年3月27日 | 平成13年10月10日
近畿財務局長に提出。 |
| | | 報告期間 | 自 平成13年3月28日
至 平成13年6月27日 | 平成13年10月10日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。